

きたひろしま議会だより



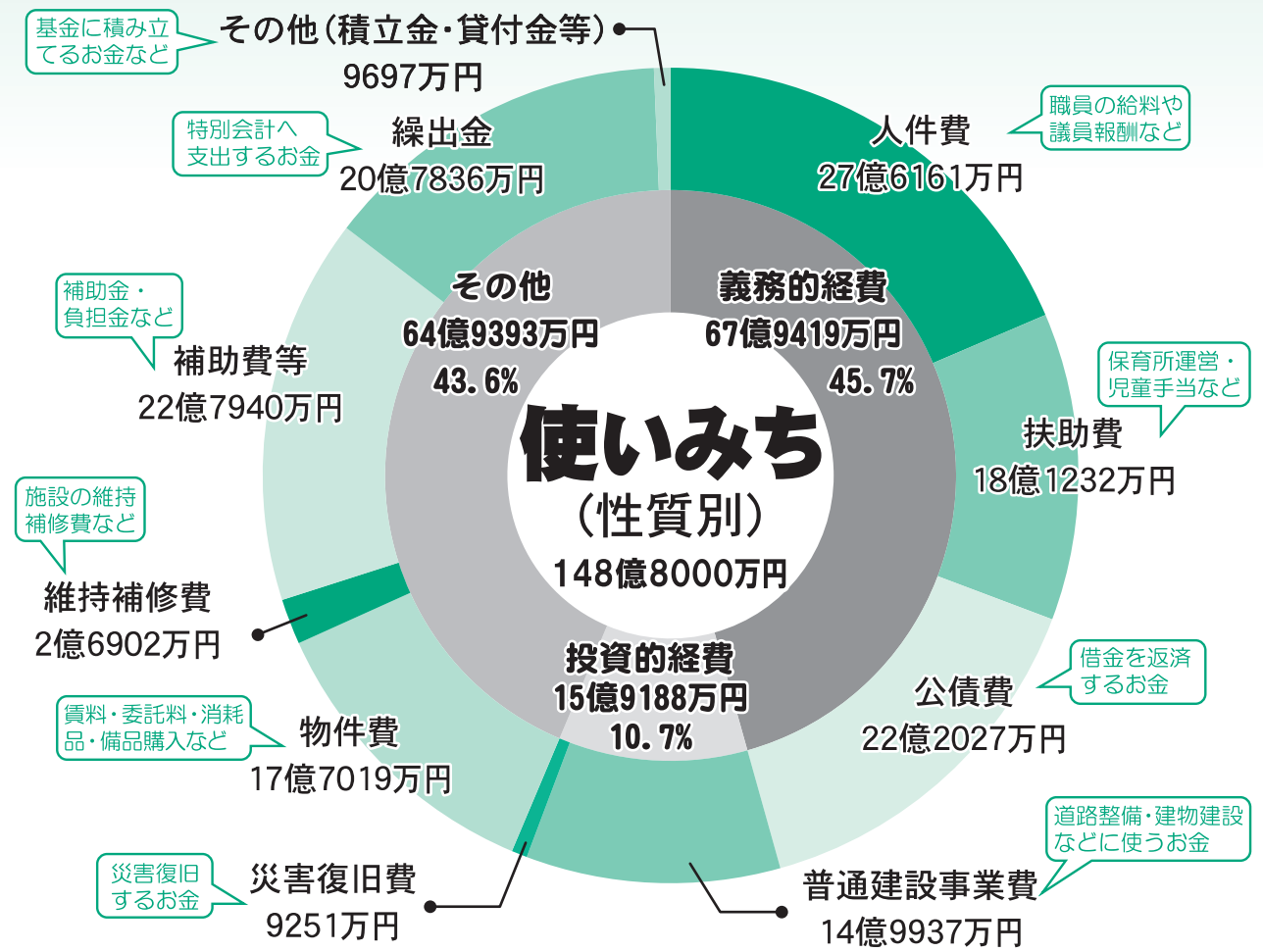
vol.
60
2020.5.1

主な内容

令和2年度当初予算	2～3
一般会計トピックス	4～5
議案審議の結果	6～7
発議	8
一般質問 町政をたずね	9～13
議会改革調査アンケート	14～15
議会報告会でのご意見と回答	15
特集、表紙の説明、あとがき	16

～ 令和2年第1回北広島町議会定例会 ～

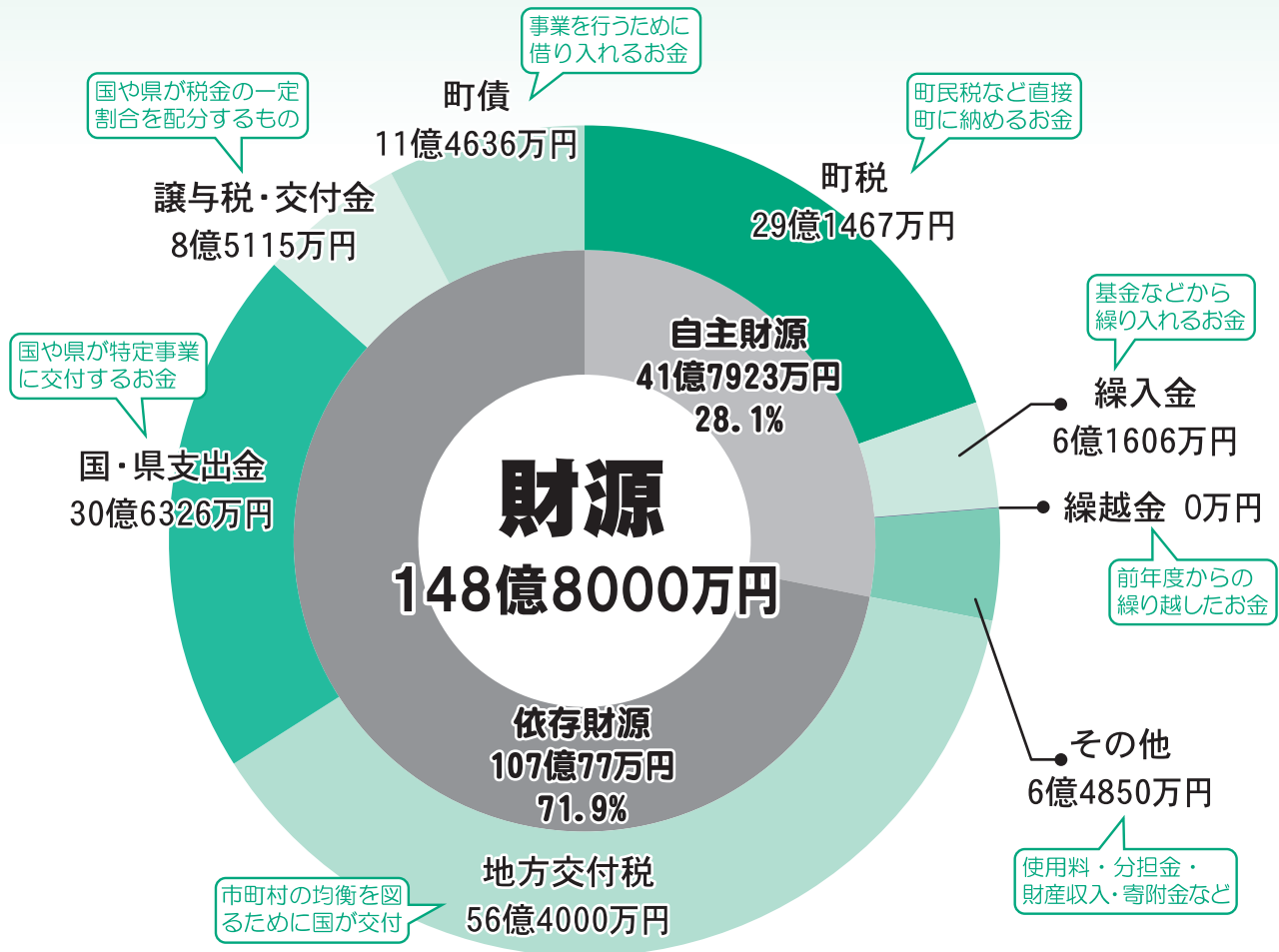
令和2年第1回定例会を3月4日から25日まで開会しました。
厳しい財政状況が続く中、暖冬や新型コロナウイルス感染症の影響が危ぶまれ、議論が多岐にわたりました。会計年度任用職員制度の実施、きたひろネットの今後のあり方や行政内部の課の編成など多くのことを議論しました。大きな事業として、北広島まちづくりセンターの工事は2年目となり、今年度で終わる予定です。また、千代田浄化センター増設工事の最終年度でもあります。



会 計 区 分			本年度予算	前年度予算	増減金額
一 般 会 計			148億8000万円	144億1000万円	4億7000万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		17億2100万円	18億6600万円	△1億4500万円
	下 水 道 事 業		10億2000万円	8億7000万円	1億5000万円
	農 業 集 落 排 水 事 業		3億4600万円	3億4100万円	500万円
	介 護 保 険		29億 300万円	28億8200万円	2100万円
	電 気 事 業		8300万円	7500万円	800万円
	芸 北 財 産 区		50万円	50万円	—
	診 療 所		2億 500万円	2億 210万円	290万円
	情報基盤整備事業		6億1100万円	6億2100万円	△1000万円
	後 期 高 齡 者 医 療		3億 600万円	2億9600万円	1000万円
	計		71億9550万円	71億5360万円	4190万円
合 計			220億7550万円	215億6360万円	5億1190万円
企 業 会 計	水道事業	(収益の支出)	4億9967万円	5億3195万円	△3227万円
		(資本の支出)	2億6801万円	2億7906万円	△1105万円
	計		7億6768万円	8億1101万円	△4333万円

※万円未満を四捨五入しているため、合計金額は一致しません。

続く厳しい財政、 『選択と集中』で事業は進む!!



※万円未満を四捨五入しているため、合計金額は一致しません。

予算審査特別委員会 審査報告

委員長 湊 俊文

創意工夫で持続可能な財政運営を

一般会計予算は前年度比4億7000万円、率にして3.3%の増となっている。地方交付税は、普通交付税の合併特例加算分の終了や臨時財政対策債の減など約5600万円の減額が見込まれ、厳しい財政状況の下、財政調整基金、その他の基金を合わせて約6億1500万円繰り入れた予算編成となっている。

新規事業は、八重東小学校校舎改修工事、学校給食調理・放課後児童クラブ包括委託業務、町内医療機関施設整備費交付、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備があり、継続事業には、役場周辺地区都市再生整備、きたひろ学び塾、スポーツをキーワードとした地方創生などが重点施策として位置付けられる。

本委員会での質疑をもとに、施政方針である「明るく元気なまちづくり」をあたととともに「」に向け、事業の選択と集中、業務改善による経費削減等の徹底を進め、持続可能な財政運営を強く求める。

令和2年度一般会計当初予算

みんなで創造する実りと活力のある

多面的機能支払事業

農業用水路、農道等の保全に取り組む共同活動の支援。

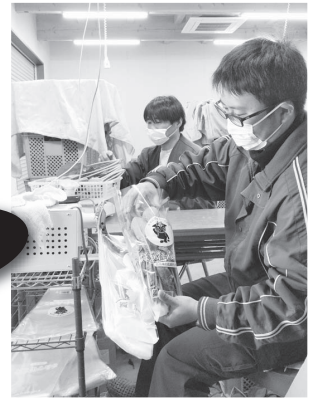


継続

1億5871万円

新規就農総合対策支援事業

町が認定した新規就農希望者2名の研修を支援予定。ほうれん草栽培の新規就農者の経営安定の支援。



継続

1993万円

誰もが愛着を持って暮らせるまち

安全安心な教育環境の充実

八重東小学校の校舎改良工事と擁壁修繕の工事。

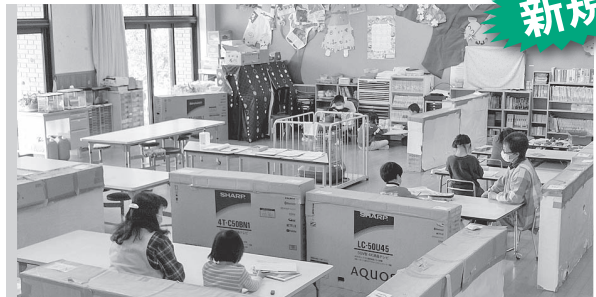


新規

1億1165万円

効率的な行政運営の推進

学校給食調理業務と放課後児童クラブ包括業務の委託料。



新規

1億7281万円

心身ともに健やかで安心して暮らせるまち

地域医療体制の整備・充実

大朝ふるさと病院に町の出資分を施設整備として交付。



新規

1億8700万円

予防接種事業

令和2年10月からロタウイルス(胃腸炎)の予防接種の開始。(高齢者インフルエンザ等予防接種費用含む。)



継続

充実

5370万円

やすらぎと便利さを感じられるまち

橋りょう維持修繕事業

5年に一度の点検サイクルが2巡目に入り平準化を図る。長寿命化修繕工事の積算業務を実施。



継続

1億59万円

生活交通運行費等補助事業

生活交通運行費等補助事業で公共交通機関、デマンドバス等の運行に関わる経費。



継続

2億6270万円

住民と行政が一体となって未来を創造するまち

まちづくりセンター管理運営事業

役場周辺地区都市再生整備事業で北広島町まちづくりセンターの建築とコアゾーン(グラウンド)の整備。



継続

7億9682万円

コミュニティ振興対策事業

スポーツコミッションの創設支援。スポーツを産業と捉えスポーツを核として歴史や文化と融合させ地域の活性化を検討。



3939万円

継続

充実

令和元年度3月一般会計補正予算

企業者向け独自支援策

新型コロナウイルス感染症や暖冬の影響を受ける中小企業・小規模企業者が、広島県県費預託融資制度を利用した時に支払った信用保証料について、10万円を上限に補助。

200万円

農業基盤整備事業

西宗～今田間の芸北広域農道整備事業で、町が一部負担する工事費の追加。



400万円

道路維持修繕事業

今年も暖冬で、町道等除雪委託料等の減額。



△5428万円

プレミアム付商品券

プレミアム付き商品券の購入件数が少なく、事務手数料等の減額。



△7188万円

審議日程	発議	提出者	一致	不一致	結果
3月25日 (定例会)	北広島町議会委員会条例の一部を改正する条例	北広島町議会議員 亀岡 純一 他4名		不一致⑧	可決
	「公立学校教員に1年単位の変形労働時間を適応しないこと」を求める意見書の提出について	北広島町議会議員 山形 しのぶ 他2名	○		可決
	公平公正な交通運賃の設定を求める要望についての決議	北広島町議会議員 梅尾 泰文 他4名		不一致⑨	可決

○ 賛成 ● 反対 — 欠席

不一致① 北広島町課設置条例等の一部を改正

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

この条例では、厳しい町財政に縛られ、今後の北広島町について自由で闊達な議論を抑制するとともに、公共施設等の統廃合も町主導で進められるのではないかと。特に公共施設等は、住民と行政が地域づくりを考える中で、廃止、民間委託、地域管理、行政管理など定めていくものである。

不一致② 北広島町国民健康保険税条例の一部を改正

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

国保税の賦課限度額の引き上げと県単位化に伴う統一保険税にむけた激変緩和措置の3年目の改定。しかし、「どこでも平等に医療が受けられる」環境にないにもかかわらず3年後には一人当たり2万円も引き上がり、住民を苦しめることになるから。

不一致③ 令和元年度一般会計補正予算(第5号)

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

債務負担行為の業務委託料が問題。①1億5000万円は業務委託しなければ必要ない。②安定的で継続的な雇用に不安。③業者にトラブルなど問題点がたくさんある。④よりよいサービスを行おうとすれば偽装請負の疑いを生じる。⑤教育の一環である業務を包括委託すべきではない。

不一致④ 令和2年度一般会計予算

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

①まちづくり拠点に16億円の税金投入。この事業が住民要望や行政サービスを退けている。②放課後児童クラブと学校給食の業務委託でコストは増える。③八幡や美和出張所等、会計年度任用職員により行政サービスが後退。④不妊治療助成の大幅減額。⑤解放団体補助金など不公平な行政が改まっていない。

不一致⑤ 令和2年度国民健康保険特別会計予算

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

不一致⑥ 令和2年度後期高齢者医療特別会計予算

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

後期高齢者医療保険料が1人当たり平均1899円引き上がる。しかし年金の減額、消費税10%増税、各種公共料金や物価の引き上げで老後寄りにとって大きな負担となる。75歳という年齢で差別し、後期高齢者の人口と医療費が増えるほど保険料の値上げに直結する最悪の医療制度は廃止を。

不一致⑦ 乳井谷作業道を林道として整備並びに土砂流出防止堰堤の築造について

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○	●	○	可決

不一致⑧ 北広島町議会委員会条例の一部を改正する条例

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

不一致⑨ 公平公正な交通運賃の設定を求める要望についての決議

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

新型コロナウイルス感染は深刻。備北交通は、①貸切バス3月全減。②修学旅行は秋に延期。③カーブ観光バスツアーも開幕延期。④乗合バスも売上は半分近く、と極めて深刻な状況とのこと。このように困難を極めているときに、事務負担や更なる収入減となる料金見直しを要望することは、どう考えても忍びない。

令和2年3月定例会 議案審議の結果

審議日程	議案・提案	内容等	一致	不一致	結果
3月25日 (定例会)	町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	善意でかつ重大な過失がない場合、損害賠償を一部免責	○		可決
	北広島町保育士等育成奨学金貸付条例	将来、町内の保育施設に勤務する方へ奨学金を貸し付け	○		可決
	北広島町森林環境譲与税基金条例	環境譲与税を森林整備として運用するため基金を創設	○		可決
	北広島町課設置条例等の一部を改正	行政組織及び機構の見直しに伴い、条例を整備		不一致①	可決
	職員の給与に関する条例の一部を改正	教育職及び医療職の給与で、国の基準を超える分を削除	○		可決
	北広島町道路占用料に関する条例の一部を改正	消費税率の改正に伴い額を変更	○		可決
	北広島町国民健康保険税条例の一部を改正	国保税の県内統一化に伴い率を変更		不一致②	可決
	芸北ホリスティックセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正	通所介護や生活支援ハウス等を廃止するため	○		可決
	北広島町豊平診療所設置及び管理に関する条例の一部を改正	介護施設や生活支援ハウス等を運営するため	○		可決
	北広島町企業立地奨励条例の一部を改正	一定の効果があったため、設備取得奨励金以外の奨励金を廃止	○		可決
	大朝農村高齢者活性化センター設置及び管理条例の一部を改正	指定管理期間が終了し、北広島町が管理を行うため	○		可決
	小倉山公園花ショウブ園設置及び管理条例の一部を改正	ショウブ園を廃止するため	○		可決
	民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	町営住宅について、関係条例が改正されたため	○		可決
	北広島町教職員住宅設置及び管理条例の一部を改正	大朝教職員住宅の1号棟、2号棟の利用を廃止するため	○		可決
	北広島町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正	放課後児童クラブのみなし支援員について、研修の修了予定者も含める	○		可決
	千代田歴史民俗資料館等設置及び管理条例の一部を改正	博物館等の休館日及び開館時間を変更	○		可決
	指定管理者の指定について	73の公の施設について、指定管理者を指定する	○		可決
	令和元年度	一般会計補正予算(第5号)		不一致③	可決
		国民健康保険特別会計補正予算	9000万円の増、療養給付費の追加など	○	可決
		下水道事業特別会計補正予算	400万円の減、築造工事の未実施など	○	可決
		農業集落排水事業特別会計補正予算	100万円の減、給与費の清算など	○	可決
		介護保険特別会計補正予算	400万円の減、事業の清算など	○	可決
		電気事業特別会計補正予算	増減なし、工事未実施分は予備費へ	○	可決
		診療所特別会計補正予算	増減なし、薬品費等は増、加工費等は減	○	可決
		情報基盤整備事業特別会計補正予算	900万円の増、伝送路の工事追加など	○	可決
		水道事業会計補正予算	2020万円の減、事業の清算など	○	可決
		一般会計補正予算(第6号)	増減なし、予備費を商工振興対策補助へ	○	可決
	令和2年度	一般会計予算	148億8000万円(前年比+3.3%)	不一致④	可決
		国民健康保険特別会計予算	17億2100万円(前年比▲7.8%)	不一致⑤	可決
		下水道事業特別会計予算	10億2000万円(前年比+17.2%)	○	可決
		農業集落排水事業特別会計予算	3億4600万円(前年比+1.5%)	○	可決
		介護保険特別会計予算	29億300万円(前年比+0.7%)	○	可決
		電気事業特別会計予算	8300万円(前年比+10.7%)	○	可決
		芸北財産区特別会計予算	50万円(前年比±0%)	○	可決
		診療所特別会計予算	2億500万円(前年比+1.4%)	○	可決
		情報基盤整備事業特別会計予算	6億1100万円(前年比▲1.6%)	○	可決
		後期高齢者医療特別会計予算	3億600万円(前年比+3.4%)	不一致⑥	可決
		水道事業会計予算	収益的収入:6億533万円(前年比▲2.1%) 収益的支出:4億9967万円(前年比▲6.1%)	○	可決
	芸北高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正		芸北高齢者生活福祉センターで行う業務を追加するため	○	可決
	和解及び損害賠償の額を定めることについて		町職員の車両事故の損害賠償額を定める	○	可決

正式な議案名を分かりやすい表現にしています。

審議日程	請願・陳情	請願陳情者名	一致	不一致	結果 上:陳情 下:発議
3月25日 (定例会)	乳井谷作業道を林道として整備並びに土砂流出防止堰堤の築造について	川西地区振興会 会長 寺田 清之		不一致⑦	不採択
	種苗法改正に関する意見書の提出を求める陳情書	河野 久美子	○ ○		採択 可決

発議・意見書(要約)

北広島町議会委員会条例の一部を改正する条例

本案は、今定例会に提案され議決を受けた、議案第4号北広島町課設置条例等の一部を改正する条例の可決により、北広島町議会委員会条例の第2条中、総務常任委員会の所管である「財政課」「企画課」を「財政政策課」

「まちづくり推進課」に改め、産業建設常任委員会の所管である「国土調査事務所」を「管財課」に改めるもの。

附則 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

種苗法を改正する法律に対する意見書

令和2年1月20日から開会されている通常国会において、種苗法改正法案が審議されている。

この種苗法改正法案が可決成立すれば、登録品種には自家増殖許諾制が適用されるとのことであり、非登録品種は平成30年5月に自家増殖の原則禁止がすでに示されている。

改正法が成立、施行されれば、これまで日本国内の実態に併せて認められてきた、農家が独自経営に資するための自家増殖まで原則禁止されることとなる。

非登録品種の自家増殖ができなくなれば、例えば、種芋から発芽させる芋やつるを継いで栽培するイチゴなど、多くの品種について影響が及ぶことになり、

過去における他国の例と比較しても、各農家には大打撃が予想される。

今回の種苗法改正については、日本国内での自家増殖禁止へ向かう動きであると考えられるため、世界各国の動向には逆行していると考えられる面がある。

よって、種苗法改正に係る国会審議については、慎重かつ適切な議論が行われることを強く要望する。

【提出先】

内閣総理大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
財務大臣

「公立学校教員に1年単位の変形労働時間を適応しないこと」を求める意見書

第200回国会において、1年

単位の変形労働時間制を、要件を変質させた上で公立学校の教職員に適用する公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案が可決された。これは、繁忙期(学期中)の所定労働時間を延長する

かわりに、閑散期(夏休み期間等)に休日を増やす趣旨であるとしている。今、学校現場に求められていることは、教職員業務を削減し、子どもと向き合う時間の確保や労働時間管理の厳格化であり、1年

単位の変形労働時間制の導入では

ない。
広島県・広島県教育委員会においては、以下を実行することを求める。

1. 1年単位の変形労働時間導入のための条例を制定しないこと。

2. 教員が子どもと向き合うことができ、授業準備時間の確保など教員の労働環境の抜本的な改善を行うこと。

【提出先】

広島県知事
広島県教育委員会

公平公正な交通運賃の設定を求める要望についての決議

日頃より運行事業者には公共交通の利便性に向けてご尽力されていることに深く敬意を表します。特に高速道路運行のバスについては目的地までの所要時間がずいぶん短縮され大変便利に利用させていただいております。

最近バスの増便も行われ、乗り残しも少なくなったと聞きしています。停留所の千代田インターには上下線ともすべてのバスが停車することになって

おり利用者も大変喜ばれております。

ただ、全行程を客観的に分析してみると、高速道路乗車運賃が公平性に欠けていると思われる。

運行距離、運行時間、バスストップ間の不均衡(千代田IC)がみられます。是非ご検討いただき誰もが納得できる運賃表に改定されるよう強く要望いたします。

一般質問

9 議員が町政をたず

一般質問の順番と質問項目

質問時間30分、質問回数は制限なし。

ページ	質問議員	質問項目	ページ	質問議員	質問項目
9	梅尾泰文	①ごみ処理にどう取り組むか ②学校に送られている「放射線副読本」をどうとらえるか	12	濱田芳晴	次世代を考えるパート3 1
10	大林正行	①高齢者が安全で安心して暮らせる町を ②きたひろネットの諸課題とこれからを問う	12	中田節雄	①農業を守るために獣対策が急がれる ②雪不足による芸北地域の経済対策は
10	服部泰征	健康寿命を延ばすために	13	亀岡純一	町としての危機管理に対する姿勢
11	山形しのぶ	北広島町の不妊治療助成事業を問う	13	美濃孝二	①新型コロナウイルス対策強化と町の相談窓口設置を ②学校給食と放課後児童クラブの民間への業務委託は中止を ③どんぐり村「さんさん市」のトイレはなぜ改修されないのか
11	湊俊文	地方創生の課題を問う			



梅尾泰文議員

ごみ処理にどう取り組むか

先延ばしせず考えなくてはならない

問 わが町もごみ処理の努力をし、地域でもその取り組みが進んでいる。分別やりサイクルのため、の回収団体数、重量、金額はいくらか。

答 町民課長 昨年52団体、402トン、281万円。

問 どう評価しているか。

答 町民課長 前年度に比べ、ごみの搬出量は142トン減少している。

問 ごみ処理費は県内比較でどうか。

答 町民課長 1人当たり処理費は北広島町8700円、広島市1万1100円、安芸太田町1万9900円で、あり北広島町は安いといえる。



芸北広域きれいセンター

問 これをどう考えるか。

答 町民課長 視察に行ったのでよく承知している。画期的な施設だった。

問 建設費と国等の補助金はいくらか。

答 町民課長 民間が建設した費用は16億円。補助金は3億7000万円。

問 三豊市の処理施設を評価しているが、本町として今後どう考えるか。

答 町長 芸北広域環境施設組合でも議論している。ただ、固形燃料の利用先がない。塩分濃度が高いのでボイラーに負担をかけるなど解決できれば、考えなくてはならない時期なので考える。

大林正行議員



免許証返納者に対する支援策は

各市町の状況を参考に研究を進める

交通事故、特殊詐欺の被害者の高齢者が占める割合は高くなってきている。高齢者が安全で安心して暮らせる町を目指して。

令和元年に発生した特殊詐欺は1件、現金被害はなかった。今後も特殊詐欺被害0件を目指して警察と協力していく。

問 高齢者が交通事故に合わない、起こさないための対策は。

答 総務課長

警察署、交通安全協会、老人クラブ連合会と連携し、交通安全体験乗車会や交通安全講話などを開催している。

私有地への立ち入りや駐車トラブルの発生を危惧し表示していない。観賞用ということで理解してほしい。

問 高齢者の運転免許証保有者数と返納の状況は。

答 総務課長

令和元年12月末で4559人が免許を保有し、返納者は78人である。

今後設備の老朽化や機器の更新が見込めるため費用が増えていく。このままでは収支を改善していくことは難しい。

問 免許返納を勧奨する施策、返納者に対する支援を考えているか。

答 総務課長

個人の判断に任せている。免許返納に対する支援は、各市町の状況を参考に研究し進めていきたい。

今後高速情報通信環境の今後のあり方は。

問 特殊詐欺の発生状況と、どのような対策を考えているのか。

答 総務課長

情報インフラ技術は日々高度化している。行政主導では整備や維持が困難であるため、民間の能力を活用した民設民営方式を今検討している。

令和元年に発生した特殊詐欺は1件、現金被害はなかった。今後も特殊詐欺被害0件を目指して警察と協力していく。

問 11チャンネルの「北広島風景」に所在地を表示できないか。

答 総務課長

警察署、交通安全協会、老人クラブ連合会と連携し、交通安全体験乗車会や交通安全講話などを開催している。

私有地への立ち入りや駐車トラブルの発生を危惧し表示していない。観賞用ということで理解してほしい。

服部泰征議員



健康寿命を延ばすために

フレイル予防の環境づくりに努める

問 北広島町の平均寿命及び健康寿命は。

答 保健課長

平成27年の平均寿命は男性81・1歳、女性87・7歳で全国とほぼ同じ。平成28年の健康寿命推定値は男性80・2歳、女性83・82歳と全国に比べ高い。地域や家庭での役割があることや、積極的な交流が行われていることが要因と捉えている。

後期高齢者の基本健診の受診件数は、毎年約950人。このうち約450人と予想している。

問 フレイルについて。

答 保健課長

フレイルとは、高齢者の心身の機能が低下した虚弱な状態を指し、介護が必要になる危険性が高いと言われている。令和2年度から基本健診時に行う質問票にて、健康状態を総合的に把握する。

免許更新時の高齢者講習で加齢に伴う身体機能の変化を理解し、安全運転を続けていただきたい。昨年、千代田交通安全センターが開所され、令和元年中は約1800人の方が利用された。

問 該当者数と対策は。

答 保健課長

回答結果から介護保険サービスがすぐに利用出来るものではない。まずはフレイル予防の活動に取り組んでいただくが、介護保険サービスの利用が適切と思われる方には申請を照会する。

地域限定の免許は国で研究されているが、現段階では現実的ではない。安全運転サポート車の購入や、後付け安全装置設置の補助を、サポカー補助金として国が行っている。北広島町独自の助成は行っていない。

令和元年12月末で4559人が免許を保有し、返納者は78人である。

今後設備の老朽化や機器の更新が見込めるため費用が増えていく。このままでは収支を改善していくことは難しい。

個人の判断に任せている。免許返納に対する支援は、各市町の状況を参考に研究し進めていきたい。

情報インフラ技術は日々高度化している。行政主導では整備や維持が困難であるため、民間の能力を活用した民設民営方式を今検討している。



山形しのぶ議員

不妊治療助成と今後の取り組みは

助成制度を続け相談環境も整える

問 北広島町には不妊検査・一般不妊治療・特定不妊治療にかかる費用の一部助成がある。どのような助成があるのか。不妊治療に対する北広島町の支えは。

答 保健課長

不妊検査・一般不妊治療では、夫婦共に北広島町に住所があり、町民税等の滞納がない人。開始時の妻の年齢が35歳以上39歳以下。夫婦1回で上限は5万円。特定不妊治療も住所があり、滞納がない人。広島県の不妊治療支援事業において、不妊治療助成が決定された人。妻の年齢が43歳になるまで通算6回。40歳以上の場合は43歳になるまで3回、国の助成を除き全額助成（令和2年度からは上限20万円）。不育症治療も住所があり、滞納がない人。専門医により不育症と診断され治療する人。全額助成で年齢制限はない。

問 WHO1996年のデータ（7273カップルの不妊原因）によると不妊の原因は全体の48%

男性にあると言われている。男性の不妊治療は促しているか。

答 保健課長

助成を促す際、夫婦揃ったの検査を基本としている。しかし、女性に比べ男性不妊に対しての意識が低い現状がある。正しい情報提供に取り組む。

問 ネウボラでござって妊娠に至るまでの取り組みを考えられないか。

答 福祉課長

ネウボラでござって妊娠期から18歳までを支える取り組みである。今後は、保健課とも相談し、助産師による妊活相談など、環境を整えていきたい。

問 不妊治療に取り組む保健課の考えは。

答 保健課長

子どもを産み育てたいと願う夫婦が安心して不妊治療に取り組めるために制度がある。年齢や回数、上限など見直しも必要だが助成制度は行う。今後は治療と仕事の両立に向けて、国や県に対し不妊治療の拡充を要望していく。



湊 俊文議員

合併15年、合併後の検証の必要性は

合併検証に限らず多方法で検証している

問 合併15年を目途に合併検証委員会を設置し、北広島町新町建設計画を中心に、合併後の事業実績のバランス、行政サービス等の検証後、合併検証報告書にまとめる必要性は。

答 総務課長

合併検証に限らず、行政改革大綱や財政推計、長期総合計画の作成、住民アンケートや外部委員などにより検証している。また常に事業検証等を行い、効率的な行政サービスの向上と行政基盤の効率化を図っている。

問 北広島町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性は。

答 企画課長

第一期の方針を継続しつつ、地方への移住・定着に加え、関係人口の創出拡大、企業ふるさと納税の拡充による、地方移住の裾野を拡大し、新しい時代の流れとしてSDG'sの推進を目指す。

問 税制改正後の企業版

ふるさと納税ポイントと寄付金の使用目的は。

答 企画課長

税の軽減効果を最大9割に引き上げられる。企業の社会貢献メリットを視野に、総合戦略の事業に賛同を得て、各種事業の財源とする。広報活動するとともに企業への個別訪問等のトップセールスを行う。

問 北広島町の行政デジタル化と情報通信の高度化は。

答 総務課長

行政手続きのデジタル化でA・I・C・Tの先端技術を用いた取り組みは、国の動向や近隣自治体との共同運用も見据えて検討する。情報通信高度化の必要性は認識している。5Gを見据え、FTTHの情報基盤整備では、国の補助金を活用して整備を進める。

問 特定地域づくり事業推進法の導入は。

答 総務課長

どうしたら有効な制度になるか研究する。

濱田芳晴議員



次世代を考えるパート31

補助金の見直しを進めていく

問 パート30で将来兼業農家がなくなり農地はどうなるのか質問した。答えは集積のモデルを4月に発表する。以後ウターン・ターンを考えないと空き家がふえてくる。

この原因は堺屋太一さんが未来予測は人口予測と言われた。

少子化が一番の問題である。本年度の子供の出生と合併時の人口、また現在の人口は。

答 町民課長

2月現在、芸北6人、大朝6人、千代田49人、豊平7人。人口は合併時2万1596人、現在1万8447人。3149人の減。

問 国からの交付税は合併時からどの位少なくなっているか。

答 財政課長

平成17年度67億7900万円、平成30年度58億3900万円。約10億円の減額になっている。

問 交付税も少なくなっている。パート23の答弁で施設の長寿命化は床面積の3割カット、補助金

の10%カットとあった。成果と今後の計画は。

答 財政課長

令和22年度30%を削減をすることを目標として、計画を策定中。各種団体の補助金を、平成30年度予算では事業収支状況・運営が適正か公共性があるかを確認し、平成30年度は、500万円、令和2年度は50万円の削減をしている。

問 大災害が続いている。人口減で交付税が少なくなっており、大面積をもつ北広島町のイベント中心の補助金は出来るだけカットし、大災害にそなえての基金積立が必要では。

答 財政課長
平成29年の災害で基金を取り崩して対応。改めて基金の積立の重要性を確認し、補助金の見直しをして対応を考える。

若者定住で子供が生まれる材料になる事業を残しながら補助金のカットを考え基金の積み立てを考えてほしい。

中田節雄議員



農業を守るための獣対策が急がれる

きたひろ学び塾で狩猟の担い手を育成

問 猪・鹿による被害が拡大している。狩猟登録者数の増員策はどうか。

答 農林課長

きたひろ学び塾で後継者育成をしている。

問 きたひろ学び塾の受講者数はどうか。

答 農林課長

3回実施し、1回目10名、2回目13名、3回目が8名となっている。

問 登録者数は、120程度で増えていない。もっと積極的に啓発活動をするべきでは。

答 農林課長

きたひろ学び塾へ多くの方の参加をお願いしている。芸北・大朝・豊平地域での捕獲頭数が増えている。狩猟登録には年間1万5700円の登録費用が必要となるが、なかには1頭も捕獲されていない方もいる。なぜ捕獲できないか調査されているか。

答 農林課長
狩猟登録者のうち、5割から7割の方の実績がなく、具体的には調査はしていない。

問 捕獲した猪・鹿の解体処理の講習はどうか。

答 農林課長
野生獣のため、ウイルスやダニの問題もあり保健衛生上のこともあって、行政での取り組みは難しい。

問 狩猟者が高齢化している。狩猟ではあるが、地域を守り農業を守る「地域づくり」の面もある。こうした視点での啓蒙は。

答 農林課長
箱わなの補助もあるが、更に地域に対して箱わなの無償貸与も予算計上しており、地域ぐるみで捕獲するよう啓蒙する。

問 芸北地域では、積雪量が多いものとして、生活設計されているが、積雪量が極端に少なく、経済的に大きな損失であり、支援・救済策はどうか。

答 商工観光課長

記録的暖冬であり、観光関連産業、そして雇用面でも大きなマイナスの影響を受けている。県の融資制度が可能となり、意見交換をしながら、可能な支援策を協議していく。



亀岡純一議員

町の危機管理に対する姿勢は

体制をさらに整備していく

問 町民の生命と財産を守るという観点から「町としての危機管理に対する姿勢」を質問する。

「新型コロナウイルス感染症対策」への取り組みは。

答 保健課長

仮に町内で発生した場合、感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命および健康を保護することと、町民の生活及び経済に及ぼす影響が最小となるように努める。

答 副町長

対策を講じていく必要性を感じている。具体的には、対策会議の中で充分詰めて、これからの行動に移っていく。補正予算等、必要なものが出れば議会に諮らせていただきたい。

問 「有害鳥獣対策」について認識が甘すぎないか、町の見解を問う。

答 農林課長

被害は、甚大であり、本町農業に影響する重要課題のひとつとして認識している。

問 広島県のくくりわな架設禁止区域が施行されるに至った理由は。

答 農林課長

区域設定はツキノワグマの錯誤捕獲に、特に注意が必要な箇所として、恒常的分布域が指定されたもの。

問 何か条件を付けてでも、くくりわなの使用許可をもらえないか。

答 農林課長

有害鳥獣の捕獲に関する限り、禁止区域であってもツキノワグマが頻繁に出ないとか出沒が確認されていない所については、くくりわなの許可を出している。しっかりと獲っていたいただきたい。

問 町としての危機管理に対する姿勢を問う。

答 危機管理課長

危機発生に迅速かつ的確に対処し、町民の安全安心を確保することが行政の重要課題と考える。対策を総合的に講じていくため、国民保護計画等を基本とし、危機管理体制をさらに整備していく。



美濃孝二議員

学校給食・児童クラブ業務委託やめよ

問題なくいくと思っている

問 年間の委託費は、人件費以外に業者への管理費1788万円、消費税1171万円の計約3000万円、5年契約で1億5000万円は、業務委託しなければ必要のない出費。経費削減にならないのでは。

答 総務課長

直営の場合に必要な人件費整理や栄養教諭等の業務など3人程度の人件費の削減等ができる。

問 業務委託では、給食献立をつくる栄養教諭は現場調理員に指示したり、放課後児童クラブ支援員に保護者が内容について注文すると「偽装請負」の疑いが生じるのではないか。

答 学校教育課長
業務委託の責任者や栄養士と打合せはできる。

答 生涯学習課長
業務的な指示はできないが相談はできる。

問 業務委託先の(株)共立メンテナンスは、大阪府守口市や東大阪市で不当労働行為を度々おこし、岡山県美作市では監査委員から「仕様書通り支援

員を確保していない」など厳しく指摘されている。学校業務の委託業者として相応しくないのではないか。

答 総務課長

労働条件について対立があるが、行政機関の指摘等はない。

問 なぜ教育委員会会議で議題としなかったのか。

答 学校教育課長

業務委託は教育委員会の権限に属する事務にあたらないため議題に上げなかった。

問 子供の教育や健康、生活に係わるため、大手民間業者への業務委託は無理があるのではないか。

答 町長

問題なくいくと思う。

問 新型コロナウイルス総合相談窓口 町に設置すべきでは。

答 保健課長

保健課、支所に電話を。さんさん市のトイレ改修 令和元年度の県の追加要望をなぜ断ったのか。

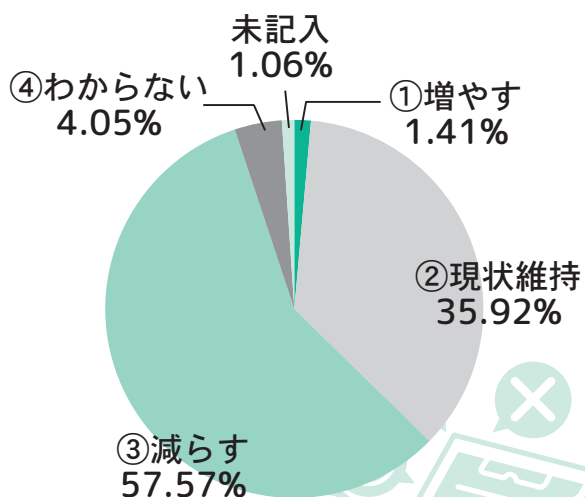
答 商工観光課長

平成31年度に予算計上しておらず、また年度内完成できないため断った。

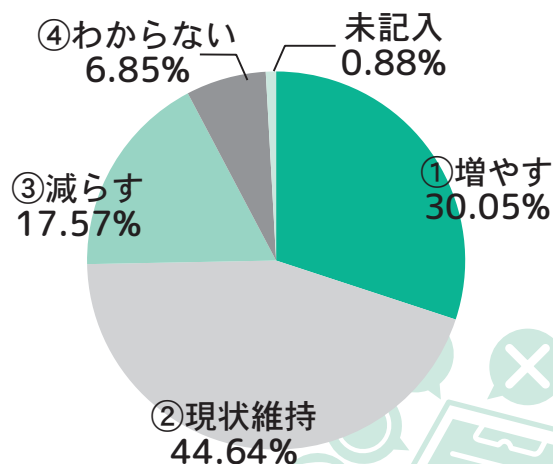
北広島町民は議会をこう見ている！

回答総数 576通

議員定数

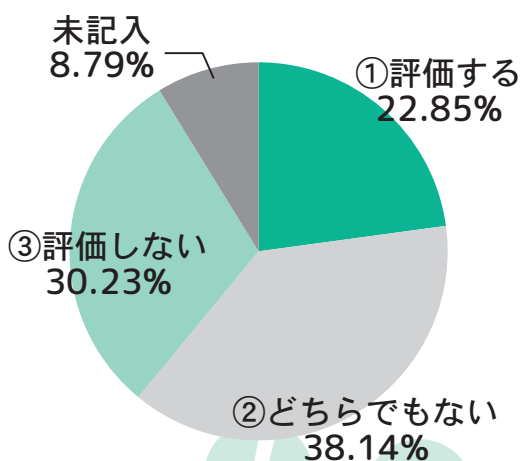


議員報酬



町議会への関心

(1) 現在の議会活動を評価しますか



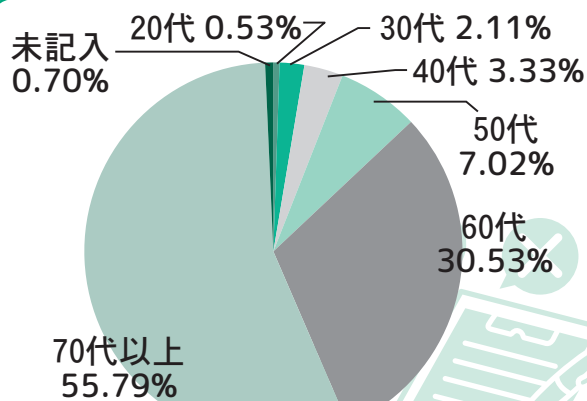
(2) 町議会に期待すること

地域・住民の声を聞いてほしい	30.44%
行政に対して政策提案してほしい	24.87%
行政の監視をより行ってほしい	15.13%
多くの手段で情報発信してほしい	10.97%
未記入	10.62%
町議会に期待していない	6.99%
その他	0.97%

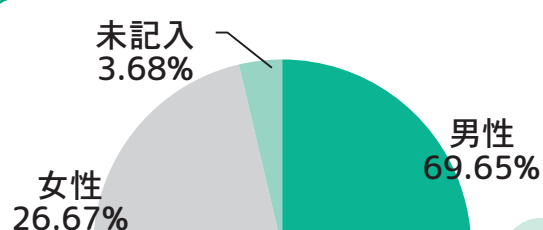
(3) 議員のなり手不足の理由

議員の仕事に魅力がない	20.58%
未記入	16.01%
報酬が少なく、生活できない	14.34%
議員の仕事は大変	13.90%
選挙に費用がかかる	13.72%
議会の必要性がわからない	9.41%
家族の理解が得られない	7.30%
その他	4.75%

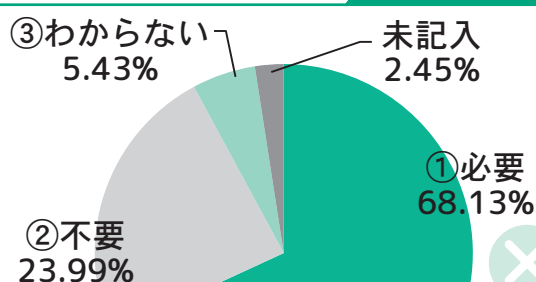
年代



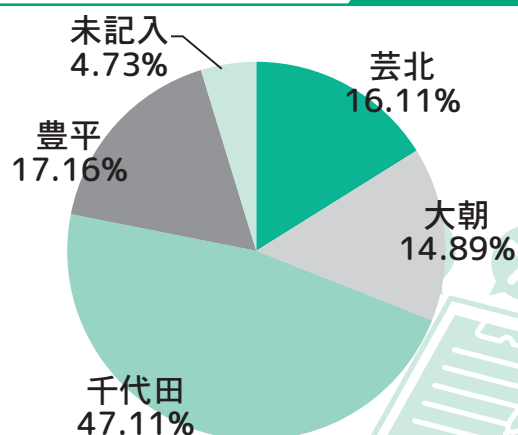
性別



選挙公報



居住地域



議会報告会でのご意見に関する回答

前号では、議会報告会での意見交換の概要とアンケート意見をお伝えしました。
 今号は、議会に寄せられたご意見ご要望に対してお答えします。
 また、行政に対する要望は、行政執行部に伝えます。

公共用地の借地について、借地料はどのくらい払っているのか？

本町における全体の借地料は約 3000 万。
 うち、千代田地域の借地料は約 2000 万。

温水プールの指定管理料は？
 各地域のプールの利用者数は？

プールの指定管理料は 3800 万。
 各地域の利用者数の統計は出していない。
 町全体の利用者数は、平成 28 年から 17000 人弱で推移していたが、去年は猛暑により 13388 人。

芸北は広いので、保健師を一人は駐在させてほしい。
 人員不足で難しいという返答はもらっている。
 ただ、他の 3 地域は駐在しているのに、芸北にはいない。

臨時保健師配置も含め検討しているが難しい。
 現在の保健師活動は多様化し、より高度な保健師スキルが求められる。本庁配置の保健師とともに芸北ホリスティックセンターの栄養士と連携している。

除草剤の健康リスクについての見解は？
 海外では、訴訟も起こっている成分もある。
 (産業建設常任委員会の報告内容に除草剤の記載あり)

圃場に除草剤を撒くのではなく、畦畔に抑制剤として撒いた場合の検証結果であり、除草剤使用の推進ではなく、畦畔管理の省力化の一つの手法の検証結果の提示。

おススメ

夏野菜の一つでもあるトマト。

この度はトマト農家である芸北の岡本 健（おかもと たける）さんにインタビューしてきました。

実は岡本さんが農業を始めたのは41歳の時。以前は精肉関係の仕事をしていて、全てが初めてのことばかり。大変なことも多かったと思いますが、「1年目の時は地元の皆さんが手伝ってくれました。普及所の職員に自ら学びに行ったり、各地の美味しいトマト農家を訪ねたり、貴重な時間でした。今はその恩返しのためです。」と話された岡本さん。作っているトマトは「りんか」と「麗月^{れいげつ}」の2種類。昨年は、広島市内のホテルで行われた料理教室に、岡本さんが作った「麗月^{れいげつ}」が選ばれたなど、幅広い地域に美味しいトマトを届けています。「7年目を迎えた今心にかけていることは、見せられる畑を作ること。人が畑を見て、ここのトマトを食べたいと思ってもらえる畑じゃないと意味がないですよ。だからもうからないんですけどね。自分に負けたくないって気持ちが刺激になって取り組んでいます。」言葉の一つひとつに、力強さを感じました。現在、JA広島市芸北野菜部会の部会長で、トマト専門部会の部会長も務めている岡本さん。「今まで農業に携わってなかった人も取り組むことができるように、美味しいトマトを届けられるように勉強会を行っていききたい。」と話されていました。自ら動き学び培った技術だが「みんなが農業をしてよかったと思えたらいいじゃないですか。」そう話す先には、美味しい野菜を食べて笑顔になる人の姿を想像しているようでした。



おかもと たける
岡本 健 さん（47歳）

表紙の写真

入学式を終えた1年生と一緒に、初登校となる4月7日に写した写真です。3月初めの休校から春休みに入り、長い休みが明け新年度がスタートしましたが、再び休校になりました。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、規制も多い学校生活ではありますが、子ども達の笑顔はいつもと変わりません。今年度も地域の皆さんに見守られ、安全に通学できることに感謝し、元気に思い出に残る学校生活を過ごしてほしいと思います。

訃報



室坂光治 議員

室坂光治議員が令和2年3月31日にご逝去されました。議員一同、深く哀悼の意を表しますとともに、謹んでお悔やみ申し上げます。

あとがき

4月は就職や進学、転居など新しい生活のスタートです。聡明にはつらつと、新生活のリズムを創ってまいりたい。

今、世の中は新型コロナウイルス感染症の話題一色。感染が日々拡大し、外出自粛が続く中、誰もが先行きの見えない不安やストレスを抱え、子ども達の元気な姿も以前より見かけなくなりました。こんな時だからこそ、読書で想像の翼を広げ、人生の糧となる良書に巡り合えればと思います。

「出会えたね。とびつきりの1冊に」とは、「子ども読書週間」の標語です。良書に触れ、プラス思考で日々、心豊かに過ごしてまいりたい。新型コロナウイルス感染症が一日も早く終息するよう願いながら。

【ご意見や提案の連絡先】
050-5812-1862
(議会事務局まで)

【発行責任者】

【議会広報特別委員会】

議長	宮本 裕之
委員長	伊藤 淳
副委員長	服部 泰征
委員	真倉 和之
委員	湊 俊文
委員	敷本 弘美
委員	山形しのぶ
委員	亀岡 純一